

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL http://www.mol.co.jp/ir-j/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三谷 亮司 TEL 03-3587-7041
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,652,393	9.8	22,684	786.7	31,473	23.8	△47,380	—
29年3月期	1,504,373	△12.1	2,558	10.1	25,426	△29.9	5,257	—

(注) 包括利益 30年3月期 △52,268百万円（-%） 29年3月期 41,952百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△396.16	—	△8.7	1.4	1.4
29年3月期	43.95	40.61	0.9	1.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △3,428百万円 29年3月期 5,543百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,225,636	628,044	23.0	4,274.81
29年3月期	2,217,528	683,621	25.8	4,782.25

(参考) 自己資本 30年3月期 511,242百万円 29年3月期 571,983百万円

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	98,380	△100,851	9,243	189,591
29年3月期	17,623	△73,941	87,129	186,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	2,392	45.5	0.4
30年3月期	—	1.00	—	10.00	—	2,392	—	0.4
31年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		19.9	

(注) 平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は20円、平成30年3月期は20円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	576,000	△29.7	8,000	△28.2	14,000	△19.3	10,000	△23.8	83.61
通期	1,130,000	△31.6	23,000	1.4	40,000	27.1	30,000	—	250.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
 （注）当会計期間における連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	120,628,611株	29年3月期	120,628,611株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,034,392株	29年3月期	1,023,184株
③ 期中平均株式数	30年3月期	119,598,346株	29年3月期	119,604,652株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,222,574	16.2	2,828	—	17,744	35.2	△65,936	—
29年3月期	1,052,200	△12.4	△27,450	—	13,119	130.5	△9,950	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△551.30	—
29年3月期	△83.19	—

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,062,651	172,673	16.1	1,426.85
29年3月期	1,055,752	236,370	22.2	1,955.75

(参考) 自己資本 30年3月期 170,647百万円 29年3月期 233,922百万円

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～5「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	22
4. 参考資料	23
(1) 四半期毎の業績推移	23
(2) 減価償却の状況	24
(3) 有利子負債残高	24
(4) 海運業船腹量	24
(5) 為替情報	24
(6) 船舶燃料油価格情報	24
(7) 海運市況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	15,043	16,523	1,480 / 9.8%
営業損益 (億円)	25	226	201 / 786.7%
経常損益 (億円)	254	314	60 / 23.8%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	52	△473	△526 / - %
為替レート	¥108.57/US\$	¥111.08/US\$	¥2.51/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$284/MT	US\$354/MT	US\$70/MT

※平均補油価格

当期における世界経済は、昨年から引き続き世界全体で安定的に拡大する傾向となりました。米国経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は回復が継続し、企業部門でも生産や輸出の回復が続き、拡大傾向を維持しました。欧州経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く、緩やかな回復が持続しました。中国経済は、良好な雇用・所得環境を受けて個人消費は安定的に拡大し、輸出も世界経済の回復を背景に拡大し、堅調に推移しました。わが国では、良好な雇用・所得環境が継続し個人消費は緩やかな回復を続け、企業部門では国内外の需要回復により、景気回復が継続しました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、鉱石の荷動きが旺盛になり、南米東岸積穀物貨や、主要貨物である石炭の荷動きも概して好調だったため、全体的に前年度より大幅に上昇した水準で堅調に推移しました。原油船市況は、船腹供給が増加する中、老齢船撤退の進捗が遅かったことによる船腹過剰感や、OPEC加盟国減産の浸透等を背景に、冬場の需要期に市況が盛り上がり、通期全体でも前年度の水準を下回りました。コンテナ船については、北米、欧州、南米の各航路において需給環境の改善を背景にスポット運賃市況の回復が見られました。特に南米東岸航路は、ブラジル経済の底打ちにより荷動きが急回復し、スポット運賃が春先から急上昇するなど年度を通じて好調に推移しました。

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥2.51/US\$円安の¥111.08/US\$となりました。また、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$70/MT上昇しUS\$354/MTとなりました。

尚、コンテナ船事業統合会社（OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.）設立に伴い、次年度以降に同社への貸船に関わる損失や当社代理店の整理損失等の発生が見込まれるため、これらの損失の引当を大宗として事業再編関連損失を計上しました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高1兆6,523億円、営業損益226億円、経常損益314億円といずれも前期を上回ったものの、親会社株主に帰属する当期純損益は△473億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	増減額/増減率
ドライバルク船事業		2,678	2,729	50 / 1.9%
		119	154	34 / 28.7%
エネルギー輸送事業		2,662	2,709	47 / 1.8%
		264	136	△128 / △48.6%
製品輸送事業	コンテナ船事業	6,225	7,516	1,290 / 20.7%
	自動車船・フェリー・ 内航RORO船事業	△328	△106	221 / -%
	自動車船・フェリー・ 内航RORO船事業	2,508	2,614	105 / 4.2%
関連事業		48	43	△4 / △9.8%
		1,175	1,184	9 / 0.8%
その他		123	126	3 / 2.6%
		239	225	△14 / △6.0%
		20	26	5 / 26.8%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズ市況は、上半期については東豪州で発生したサイクロンの影響長期化等により下落が続きましたが、夏場からブラジル積レート反発に伴い上昇し、11月以降は鉱石の荷動きが旺盛となり更に上昇、12月半ばに約4年ぶりに30千ドル/日を記録する等、堅調に推移しました。パナマックス市況は、4月中旬に12千ドル台/日まで上昇して以降6月中旬にかけて低迷し、6月中旬以降は上昇と下落を繰り返していましたが、7月下旬以降は南米東岸積穀物貨や主要貨物である石炭の荷動きが概して好調であったため、需給が締まり堅調に推移しました。ハンディマックス船型以下も、ドライバルク市況の全体的な底上げを受けトレードの荷動きも活性化・需給改善し、滞船・天候事由による船腹緊急手配も多く、堅調に推移しました。

このような市況環境の中、従前に取り組んだ構造改革の継続的な効果、コスト削減により前年度を上回る利益を確保しました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船市況は、新造船が着々と竣工する一方で老齢船撤退の進捗が遅かったことによる船腹過剰感やOPEC加盟国減産の浸透等を背景に、冬場の需要期に市況が盛り上がり、通期全体でも前年度の水準を下回りました。石油製品船市況は、夏場に米国を直撃したハリケーンの影響による一時的な高騰はあったものの、東西の荷動きの低迷や新造船の供給圧力増により低調に推移し、また冬場には米国・欧州が寒波に見舞われたものの市況高騰の影響は限定的であり、前年度に比べ全体的に低調に推移しました。LPG船市況も、上半期はLPG価格の地域差の縮小により、米国からアジア向けの裁定取引が縮小して下落傾向となりました。一方、秋口から冬場にかけては、需給バランスの変動により一時的な上下を繰り返しつつも、主に米国からの堅調なLPG出荷を背景に上昇基調となり、通期全体では前年度と概ね同水準で推移しました。

このような事業環境下において油送船部門は、定期備船契約等の長期契約の安定的な履行や確実な契約延長の実施、更にはプール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前期比で減益となったものの、通期黒字を計上しました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門は、長期契約からの安定的な収益を享受し黒字を確保しました。期中には、世界初の砕氷LNG船プロジェクト向け第1船を含む5隻が竣工しました。海洋事業部門においても、既存プロジェクトに加えFPSO 1隻、FSRU 1隻の期中稼働があり、前年度に続き安定的に黒字を計上しました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

北米航路のスポット運賃は、第1四半期は伸び悩んだものの、今年度も荷動きが過去最高のペースで推移し、夏場に上昇しました。冬場は供給圧力が目立ち弱含みましたが2月の旧正月前の繁忙時に再び上向きしました。欧州航路は、荷動き量の大幅な回復があったにもかかわらず各社大型船就航により上昇を抑えられ、スポット運賃は1年を通じて比較的安定して推移しました。また、アジア向け復航の貨物量増加が目立ちました。南米東岸航路はブラジル経済の底打ちにより荷動きが急回復し、スポット運賃が春先から急上昇、時に大きく跳ね上がり損益改善に大きく貢献しました。大型船投入によるスペース増加を生かすべく、春先に精力的に年間契約貨物を確保したことから、夏場以降の上昇したスポット運賃による利益享受は限定されました。尚、昨年7月に設立しましたコンテナ船事業統合会社(OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.)の設立関連費用を持分法投資損失として計上しておりますが、コンテナ船事業全体では、大型船投入によるスロットコスト低減と、従来からのコスト削減の効果もあり、前期比で損失は縮小しました。

<自動車船>

完成車の荷動きは、北米・アジア・オセアニア向けが引き続き堅調に推移しましたが、資源国向けは資源価格の低迷を背景に本格的な回復の兆しは見られませんでした。減船やトレードパターンの変化に対応した運航効率改善の取り組みを継続し、前年度を上回る黒字を計上しました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船については、トラックドライバーの不足や高齢化、労務管理の強化を背景としたモーダルシフトの流れは更に加速し、荷動きは堅調に推移しました。当社グループは堅調な荷動きなどビジネスの流れを堅実に掴んだだけでなく、旅客においてもカジュアルクルーズをコンセプトとしたプロモーション活動が奏功し、瀬戸内海航路・南九州航路を中心に堅調に推移しました。しかしながら、新造船の竣工遅延や燃料油価格の上昇等により、フェリー・内航RORO船事業全体では前期比で減益となりました。

(D) 関連事業

客船事業は、にっぽん丸は好調な集客を続けたものの、台風によるクルーズ催行中止等の影響により、前期比で減益となりました。不動産事業は、首都圏を中心に堅調な賃貸オフィスマーケットに支えられ、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)の売上が増加したこと等により、前期比で増益となりました。その他の曳船や商社等の業績も総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体は前期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前期比では増益となりました。

②今後の見通し

	当期実績 (平成30年3月期)	次期(見通し) (平成31年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	16,523	11,300	△5,223 / △31.6%
営業損益 (億円)	226	230	3 / 1.4%
経常損益 (億円)	314	400	85 / 27.1%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	△473	300	773 / - %

為替レート	¥111.08/US\$	¥105.00/US\$	△¥6.08/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$354/MT	US\$400/MT	US\$46/MT
		(通期前提)	

※平均補油価格

次期における世界経済は、拡大傾向が持続し堅調に推移すると予想しておりますが、米国や欧州の金融政策や、米国を中心とした貿易摩擦の動向、東アジアにおける地政学的リスクにも注視していく必要があると認識しております。先進国では、税制改革と財政刺激策により経済成長する米国を中心として、堅調に景気回復が継続すると想定しております。新興国経済は、中国の経済成長のペースが徐々に緩やかになることを想定しておりますが、インドとASEANが引き続き堅調な成長を維持し、経済は安定的に拡大すると見込んでおります。ドライバルク船市況は、船腹供給が比較的少なく、中国の堅調な鉄鉱石需要による荷動きの増加と、南米出し穀物の増加等を背景とする一定の船腹需要に支えられ、当期を上回る水準で推移すると見込んでおります。原油船市況は、OPECによる原油減産延長に伴い中東からの原油出荷量は横ばいが見込まれるものの、北米産シェールオイル等の大西洋産原油の輸出増が原油需要の伸びを賄うと見込まれることから、海上原油荷動き全体では小幅ながら増加することが予想され、また、船腹供給サイドでは、昨年度と同程度の高水準の新造船竣工数が見込まれると同時に、堅調な解撤価格を背景とした高齢船の解撤数が高い水準で推移していることを勘案すると、原油船市況は中期的には調整局面が続くと予想しております。石油製品船市況は、インドや中国等における石油製品の輸出増加傾向は続き、新興国における石油製品の需要増加によるトレードの活発化が期待できるものの、新造船の竣工は継続し、解撤隻数の急激な伸びは見込めないため、弱含みとなる局面もあると想定しております。尚、コンテナ船については、川崎汽船株式会社及び日本郵船株式会社とのコンテナ船事業統合会社（OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.）に事業を継承します。同社は本年4月よりサービスを開始しました。当社ならびに川崎汽船・日本郵船の各社コンテナ船事業でこれまで培われてきたベストプラクティスを融合させ、また統合による事業のスケールメリットを活かし、収益力強化に取り組んでおります。

かかる見通しのもと、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1兆1,300億円、営業損益230億円、経常損益400億円、親会社株主に帰属する当期純損益300億円を予想しております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ81億円増加し、2兆2,256億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ636億円増加し、1兆5,975億円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ555億円減少し、6,280億円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.8ポイント減少し、23.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、27億円増加し、1,895億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が287億円となった一方、減価償却費が866億円となったこと等から、983億円（前年同期176億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△1,008億円（前年同期△739億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により92億円（前年同期871億円）となりました。

(参考)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	28.7	29.8	24.4	25.8	23.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.5	18.8	12.4	19.0	16.6
債務償還年数 (年)	11.6	12.8	5.0	63.7	11.4
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	7.2	7.1	14.6	0.9	4.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努め、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組む方針としております。

当期(平成30年3月期)におきましては、期末配当金を1株当たり10円とする予定です。年間配当金は、中間配当金10円(※)とあわせて1株当たり20円となります。

(※)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当期中間配当金については、当期首に株式併合を行ったと仮定して記載しており、株式併合を考慮しない場合の中間配当金は1円です。

また、次期(平成31年3月期)の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり50円(うち中間配当金20円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,145	192,797
受取手形及び営業未収金	130,420	125,851
有価証券	12,800	500
たな卸資産	36,358	38,679
繰延及び前払費用	60,888	61,918
繰延税金資産	1,273	1,334
その他流動資産	63,020	59,357
貸倒引当金	△428	△401
流動資産合計	481,477	480,036
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	756,930	776,554
建物及び構築物（純額）	153,767	148,598
機械装置及び運搬具（純額）	26,630	31,581
器具及び備品（純額）	5,366	4,137
土地	221,342	221,045
建設仮勘定	156,935	106,128
その他有形固定資産（純額）	2,693	2,884
有形固定資産合計	1,323,665	1,290,929
無形固定資産	31,287	30,163
投資その他の資産		
投資有価証券	231,978	274,527
長期貸付金	62,796	73,403
長期前払費用	6,824	6,388
退職給付に係る資産	15,390	18,811
繰延税金資産	3,535	3,212
その他長期資産	62,661	50,583
貸倒引当金	△2,089	△2,421
投資その他の資産合計	381,097	424,506
固定資産合計	1,736,051	1,745,599
資産合計	2,217,528	2,225,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	125,118	131,405
短期社債	20,000	31,872
短期借入金	133,155	180,539
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払法人税等	6,642	6,395
前受金	32,258	34,409
繰延税金負債	1,188	590
賞与引当金	4,402	4,567
役員賞与引当金	153	186
その他流動負債	60,537	83,320
流動負債合計	383,456	478,287
固定負債		
社債	210,595	175,748
長期借入金	738,163	706,944
リース債務	18,371	15,977
繰延税金負債	56,678	55,225
退職給付に係る負債	12,445	12,909
役員退職慰労引当金	1,459	1,487
特別修繕引当金	18,566	20,647
その他固定負債	94,171	130,364
固定負債合計	1,150,450	1,119,304
負債合計	1,533,907	1,597,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,382	45,385
利益剰余金	355,263	306,642
自己株式	△6,820	△6,807
株主資本合計	459,226	410,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,353	33,400
繰延ヘッジ損益	54,326	37,873
為替換算調整勘定	27,178	23,442
退職給付に係る調整累計額	2,898	5,905
その他の包括利益累計額合計	112,757	100,621
新株予約権	2,447	2,026
非支配株主持分	109,190	114,776
純資産合計	683,621	628,044
負債純資産合計	2,217,528	2,225,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,504,373	1,652,393
売上原価	1,388,264	1,513,736
売上総利益	116,109	138,656
販売費及び一般管理費	113,551	115,972
営業利益	2,558	22,684
営業外収益		
受取利息	5,918	7,976
受取配当金	6,021	6,661
持分法による投資利益	5,543	—
為替差益	24,179	16,834
その他営業外収益	3,875	3,930
営業外収益合計	45,538	35,402
営業外費用		
支払利息	19,037	20,413
持分法による投資損失	—	3,428
その他営業外費用	3,633	2,771
営業外費用合計	22,670	26,613
経常利益	25,426	31,473
特別利益		
固定資産売却益	6,125	16,979
その他特別利益	29,080	4,587
特別利益合計	35,206	21,566
特別損失		
固定資産売却損	1,259	1,310
事業再編関連損失	—	73,476
減損損失	22,273	—
その他特別損失	13,795	6,962
特別損失合計	37,328	81,748
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	23,303	△28,709
法人税、住民税及び事業税	13,323	10,729
法人税等調整額	△625	2,002
法人税等合計	12,698	12,731
当期純利益又は当期純損失(△)	10,605	△41,440
非支配株主に帰属する当期純利益	5,348	5,939
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,257	△47,380

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	10,605	△41,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,768	5,839
繰延ヘッジ損益	13,070	△22,402
為替換算調整勘定	2,463	△773
退職給付に係る調整額	2,944	3,007
持分法適用会社に対する持分相当額	4,100	3,501
その他の包括利益合計	31,347	△10,828
包括利益	41,952	△52,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,183	△59,516
非支配株主に係る包括利益	6,769	7,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,388	354,179	△6,847	458,121
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				4	4
剰余金の配当			△4,186		△4,186
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,257		5,257
連結範囲の変動			36		36
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分			△23	45	22
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△6	1,083	27	1,104
当期末残高	65,400	45,382	355,263	△6,820	459,226

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,950	35,033	26,885	△39	82,830	2,681	103,292	646,924
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△4		—
剰余金の配当								△4,186
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,257
連結範囲の変動								36
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								22
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,403	19,292	292	2,938	29,926	△228	5,898	35,596
当期変動額合計	7,403	19,292	292	2,938	29,926	△233	5,898	36,696
当期末残高	28,353	54,326	27,178	2,898	112,757	2,447	109,190	683,621

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,382	355,263	△6,820	459,226
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）				12	12
剰余金の配当			△1,196		△1,196
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△47,380		△47,380
連結範囲の変動			3		3
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分			△47	98	51
連結子会社株式の 取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	2	△48,620	13	△48,605
当期末残高	65,400	45,385	306,642	△6,807	410,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,353	54,326	27,178	2,898	112,757	2,447	109,190	683,621
当期変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）						△12		—
剰余金の配当								△1,196
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△47,380
連結範囲の変動								3
自己株式の取得								△98
自己株式の処分								51
連結子会社株式の 取得による持分の増減								2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,046	△16,453	△3,735	3,006	△12,135	△408	5,585	△6,959
当期変動額合計	5,046	△16,453	△3,735	3,006	△12,135	△420	5,585	△55,576
当期末残高	33,400	37,873	23,442	5,905	100,621	2,026	114,776	628,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	23,303	△28,709
減価償却費	87,190	86,629
減損損失	22,273	—
事業再編関連損失	—	73,476
持分法による投資損益 (△は益)	△5,543	3,428
引当金の増減額 (△は減少)	△20,053	1,021
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,996	785
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△755	539
受取利息及び受取配当金	△11,939	△14,637
支払利息	19,037	20,413
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,938	△13,471
為替差損益 (△は益)	△25,818	△17,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,683	4,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,691	△2,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△573	6,218
その他	△45,200	△6,549
小計	29,602	113,934
利息及び配当金の受取額	15,351	18,662
利息の支払額	△18,778	△21,208
法人税等の支払額	△8,551	△13,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,623	98,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,533	△41,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,738	2,029
固定資産の取得による支出	△143,177	△142,570
固定資産の売却による収入	71,350	89,446
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△6,652	△28
長期貸付けによる支出	△21,374	△29,866
長期貸付金の回収による収入	9,832	22,092
その他	2,876	△666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,941	△100,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,907	60,125
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	239,075	96,812
長期借入金の返済による支出	△119,252	△127,272
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△45,000	△20,000
配当金の支払額	△4,258	△1,214
非支配株主への配当金の支払額	△1,018	△1,450
その他	△2,323	△2,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,129	9,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,454	△4,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,357	2,746
現金及び現金同等物の期首残高	159,449	186,844
連結の範囲の変更に伴う	37	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		
現金及び現金同等物の期末残高	186,844	189,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、川崎汽船株式会社及び日本郵船株式会社と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービスを平成30年4月1日より開始しています。

新会社の概要

(1) 持株会社

商号	オーシャン ネットワーク エクスプレス ホールディングス株式会社
資本金	50百万円
出資比率	川崎汽船株式会社31%、日本郵船株式会社38%、当社31%
所在地	東京
設立日	平成29年7月7日

(2) 事業運営会社

商号	OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.
資本金	US\$ 800,000,000
出資比率	川崎汽船株式会社31%、日本郵船株式会社38%、当社31%（間接出資を含む）
所在地	SINGAPORE
設立日	平成29年7月7日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「ドライバルク船事業」、「エネルギー輸送事業」、「コンテナ船事業」、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ドライバルク船事業」は、ドライバルク船を保有、運航しております。「エネルギー輸送事業」は、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航しております。また、海洋事業も行っております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」は、自動車専用船を保有、運航しております。また、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	267,864	257,834	620,714	250,648	90,025	1,487,087	17,286	1,504,373	—	1,504,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	8,378	1,816	181	27,518	37,909	6,658	44,568	△44,568	—
計	267,879	266,212	622,531	250,830	117,543	1,524,997	23,944	1,548,941	△44,568	1,504,373
セグメント利益 又は損失 (△)	11,977	26,499	△32,864	4,839	12,337	22,789	2,051	24,840	585	25,426
セグメント資産	371,411	845,984	388,029	265,906	415,399	2,286,731	371,328	2,658,060	△440,531	2,217,528
その他の項目										
減価償却費	12,944	36,958	12,130	14,134	9,395	85,564	433	85,997	1,192	87,190
のれんの償却額	—	21	0	—	164	185	0	186	—	186
受取利息	846	3,295	895	36	43	5,117	2,119	7,236	△1,318	5,918
支払利息	3,163	11,589	1,728	1,279	1,436	19,197	1,076	20,274	△1,237	19,037
持分法投資利益 又は損失 (△)	△4,550	10,341	△4	360	226	6,373	△829	5,543	—	5,543
持分法適用会社 への投資額	19,053	75,474	12,635	2,448	2,139	111,750	1,049	112,799	—	112,799
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	13,709	63,617	28,307	30,011	4,937	140,584	253	140,838	955	141,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失の調整額585百万円には、セグメントに配分していない全社損益△4,578百万円、管理会計調整額6,312百万円及びセグメント間取引消去△1,148百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△440,531百万円には、全社的な資産14,715百万円及びセグメント間取引消去△455,246百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,192百万円は、全社資産に係る減価償却費1,192百万円であります。
- (4) 受取利息の調整額△1,318百万円には、全社的な受取利息2,522百万円及びセグメント間取引消去△3,840百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△1,237百万円には、全社的な支払利息5,604百万円、管理会計調整額△2,999百万円及びセグメント間取引消去△3,842百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額955百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	272,956	262,245	749,714	261,171	90,095	1,636,184	16,208	1,652,393	—	1,652,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	8,712	1,909	234	28,366	39,226	6,305	45,531	△45,531	—
計	272,960	270,957	751,624	261,406	118,462	1,675,410	22,514	1,697,925	△45,531	1,652,393
セグメント利益 又は損失 (△)	15,414	13,633	△10,691	4,363	12,657	35,378	2,601	37,980	△6,506	31,473
セグメント資産	341,638	866,429	384,612	263,983	422,008	2,278,672	347,336	2,626,008	△400,372	2,225,636
その他の項目										
減価償却費	11,749	37,105	11,525	15,758	9,143	85,282	361	85,644	985	86,629
のれんの償却額	—	22	0	—	159	182	—	182	—	182
受取利息	1,152	4,565	1,126	116	44	7,005	2,928	9,933	△1,957	7,976
支払利息	2,863	13,190	1,581	1,221	1,331	20,189	1,951	22,141	△1,727	20,413
持分法投資利益 又は損失 (△)	△4,507	8,240	△6,808	377	277	△2,421	△1,007	△3,428	—	△3,428
持分法適用会社 への投資額	15,784	84,547	35,751	2,776	2,218	141,078	369	141,448	—	141,448
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	5,912	87,430	21,735	26,773	5,967	147,819	763	148,582	612	149,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,506百万円には、セグメントに配分していない全社損益△11,610百万円、管理会計調整額5,998百万円及びセグメント間取引消去△895百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△400,372百万円には、全社的な資産12,378百万円及びセグメント間取引消去△412,750百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額985百万円は、全社資産に係る減価償却費985百万円であります。
- (4) 受取利息の調整額△1,957百万円には、全社的な受取利息3,263百万円及びセグメント間取引消去△5,221百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△1,727百万円には、全社的な支払利息7,270百万円、管理会計調整額△3,773百万円及びセグメント間取引消去△5,223百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額612百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは船隊ポートフォリオの最適化と経営資源の効率化を図るとともに、「One MOL」としての部門横断での営業推進体制を構築し、今まで以上にお客様のニーズに最適な輸送サービスを提案、提供するため、平成29年4月1日付で組織再編を行いました。

これにより、従来、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」としておりました事業領域を、「ドライバルク船事業」、「エネルギー輸送事業」、「製品輸送事業」及び「関連事業」に変更しております。「製品輸送事業」はさらに「コンテナ船事業」、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」を報告セグメントとして識別しております。

なお、前連結会計年度の数値を当年度の表示に合わせて組替再表示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,264,121	27,570	32,195	180,063	422	1,504,373

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,020,253	43,966	2,975	220,888	35,581	1,323,665

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,442,585	31,806	39,369	136,530	2,101	1,652,393

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
984,611	45,382	2,955	219,260	38,720	1,290,929

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計			
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO 船事業					
減損損失	896	370	21,007	—	—	22,273	—	—	22,273

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要な減損損失の発生はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計			
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO 船事業					
のれんの当期末残高	—	66	0	—	2,073	2,140	—	—	2,140

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計			
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO 船事業					
のれんの当期末残高	—	44	—	—	1,845	1,890	—	—	1,890

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	4,782.25	4,274.81
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	43.95	△396.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	40.61	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	5,257	△47,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (百万円)	5,257	△47,380
期中平均株式数 (千株)	119,604	119,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	9,854	—
(うち新株予約権ストックオプション)	(20)	(—)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数164千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数171千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数170千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数171千株) 平成25年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数156千株) 平成26年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数146千株) 平成27年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数155千株)	平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数171千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数170千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数171千株) 平成25年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数156千株) 平成26年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数142千株) 平成27年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数154千株) 平成29年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数157千株)

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	683,621	628,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	111,638	116,802
(うち新株予約権 (百万円))	(2,447)	(2,026)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(109,190)	(114,776)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	571,983	511,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	119,605	119,594

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社への追加出資)

当社は、平成30年4月2日に持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. へ当初予定していた追加出資を行いました。

1. 持分法適用関連会社の概要

- (1) 商号 : OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.
- (2) 資本金 : (追加出資前) US\$ 800,000,000
(追加出資後) US\$ 3,000,000,000
- (3) 出資比率 : 川崎汽船株式会社31%、日本郵船株式会社38%、当社31% (間接出資を含む)
なお、追加出資前後において出資比率に変動はありません。
- (4) 所在地 : SINGAPORE
- (5) 設立日 : 平成29年7月7日

2. 追加出資の内容

- (1) 追加出資金額 US\$ 2,200,000,000
- (2) 追加出資後資本金 US\$ 3,000,000,000
- (3) 追加出資実行日 平成30年4月2日

4.参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<平成30年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	29年4月～6月	7月～9月	10月～12月	30年1月～3月
売上高 [百万円]	403,284	415,617	420,760	412,732
営業利益又は営業損失(△)	1,147	9,999	13,218	△ 1,680
経常利益又は経常損失(△)	5,885	11,462	17,217	△ 3,091
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,150	11,284	20,507	△ 69,650
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,251	7,872	16,106	△ 76,609
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	43.91	65.81	134.68	△ 640.56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	40.55	60.78	124.37	-
総資産 [百万円]	2,198,561	2,188,391	2,251,848	2,225,636
純資産	679,362	687,223	714,061	628,044

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

<平成29年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	28年4月～6月	7月～9月	10月～12月	29年1月～3月
売上高 [百万円]	360,079	353,481	367,880	422,933
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,573	1,553	△ 58	4,636
経常利益又は経常損失(△)	733	4,765	8,313	11,615
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,160	24,493	5,639	2,036
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,401	14,657	2,968	△ 13,769
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	11.72	122.54	24.82	△ 115.13
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	10.83	113.23	22.93	-
総資産 [百万円]	2,183,555	2,103,167	2,191,309	2,217,528
純資産	619,006	603,685	629,444	683,621

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 減価償却の状況

	前年度	当年度	増減
船 船	65,894	64,536	△ 1,357
そ の 他	21,296	22,093	797
減価償却費合計	87,190	86,629	△ 560

(3) 有利子負債残高

	前年度末	当年度末	増減
借入金	871,318	887,484	16,165
社 債	230,595	207,620	△ 22,975
コマーシャル ・ペーパー	—	5,000	5,000
そ の 他	20,487	17,985	△ 2,501
有利子負債残高合計	1,122,400	1,118,089	△ 4,310

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	58	5,579	77	10,319	29	2,301	49	808	14	1,106
備 船	279	24,840	79	3,626	7	429	70	1,196	77	6,367
運 航 受 託 船	-	-	7	328	2	143	-	-	-	-
当 年 度 末	337	30,420	163	14,273	38	2,873	119	2,004	91	7,474
前 年 度 末	337	30,669	159	14,375	37	2,730	120	2,042	91	6,947

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他 *		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	11	60	1	5	6	33	245	20,212
備 船	3	19	-	-	25	75	540	36,551
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	10	472
当 年 度 末	14	79	1	5	32	109	795	57,235
前 年 度 末	14	78	1	5	31	106	790	56,952

*内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前年度	当年度	増減
平均社定レート	108.57円	111.08円	2.51円 (2.3%) 円安
期末レート	112.19円	106.24円	5.95円 (5.3%) 円高

<海外会社>

	平成28年12月末	平成29年12月末	増減
期末レート	116.49円	113.00円	3.49円 (3.0%) 円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前年度	当年度	増減
平均補油単価	US\$284/MT	US\$354/MT	US\$70/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg

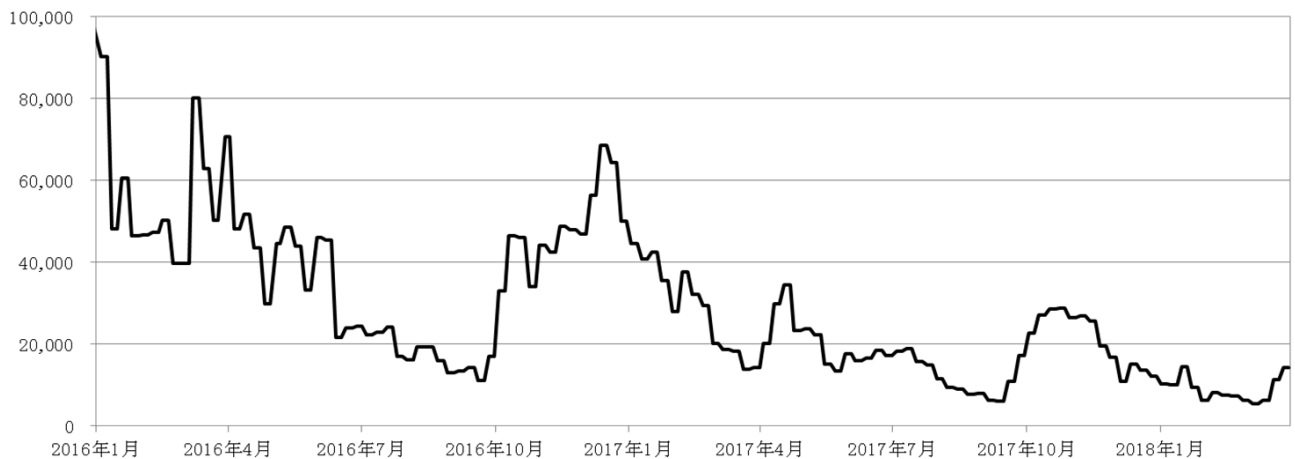


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2016年	386	307	383	607	620	608	707	673	828	868	1,072	1,050	676
2017年	907	759	1,141	1,222	973	860	906	1,142	1,364	1,484	1,454	1,619	1,153
2018年	1,242	1,125	1,154										1,174

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

USD/日

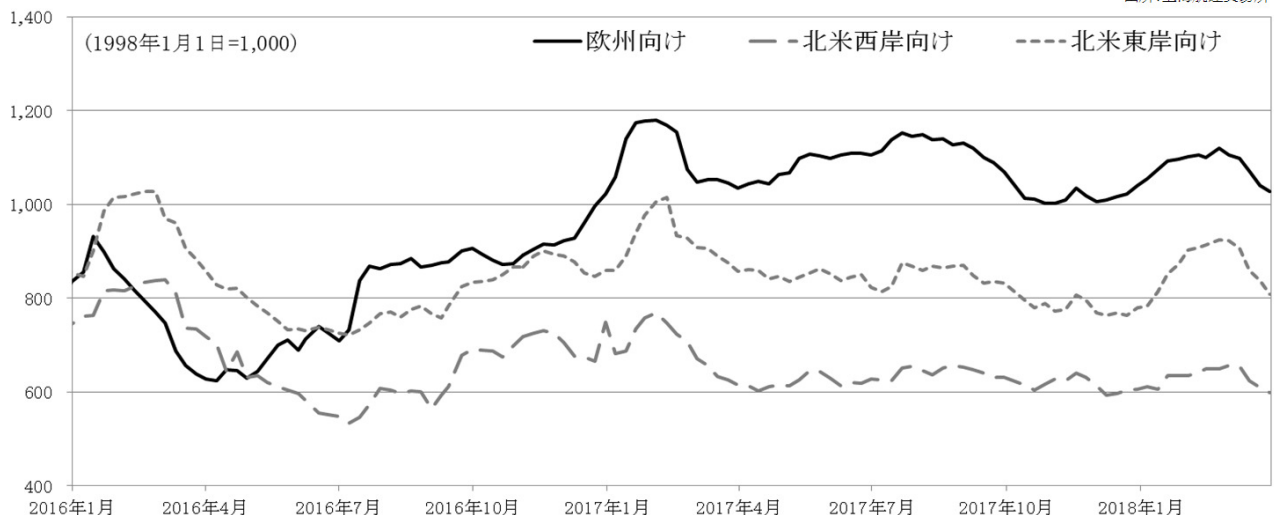
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2016年	69,483	46,099	58,287	48,850	42,633	34,337	22,167	17,719	13,777	39,902	45,857	57,280	41,366
2017年	40,905	31,822	17,051	26,966	18,646	17,212	17,002	9,510	9,673	26,812	24,727	13,743	21,172
2018年	11,148	7,357	8,739										9,081

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(註) CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。